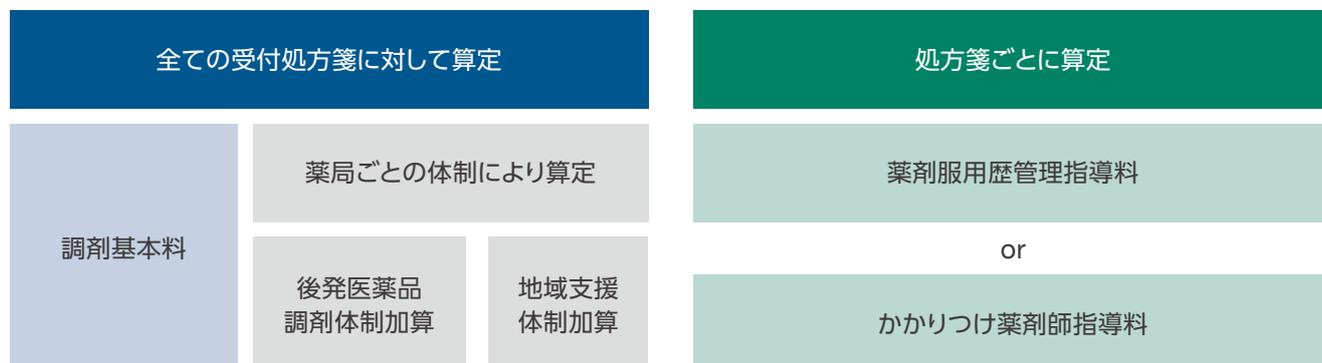


Data Section

- 79 ▶ 調剤報酬改定 主な改定内容
- 82 ▶ 用語説明
- 85 ▶ 11年データ(財務・非財務サマリー)
- 87 ▶ 連結貸借対照表
- 88 ▶ 連結損益計算書
- 89 ▶ 連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書
- 90 ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書
- 91 ▶ 会社情報

調剤報酬改定 主な改定内容

参考 2018年度改定に伴う主な技術料の推移



調剤基本料

2020年度改定(変更点は青字で表示)

処方箋受付回数		処方箋集中率	点数
調剤基本料1	調剤基本料2、3、および特別調剤基本料以		42点
調剤基本料2	月2,000回超~4,000回	85%超	26点
	月4,000回超	70%超	
	月1,800回超~2,000回(追加)	95%超	
	特定の医療機関から月4,000回超	-	
調剤基本料3-イ	同一グループで月35,000回超~40,000回(追加)	95%超	21点
	同一グループで月40,000回超~400,000回	85%超	
調剤基本料3-ロ	同一グループで月400,000回超		

2018年度改定

	要件	処方箋集中率	点数
特別調剤基本料	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院と不動産取引 ● その他の特別な関係 	95%超	11点

- かかりつけ機能に係る基本的な業務が年10回未満は調剤基本料を50%減

2020年度改定

	要件	処方箋集中率	点数
	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機関(診療所を含む)と不動産取引 ● その他の特別な関係 	70%超	9点

- かかりつけ機能に係る基本的な業務が**年100回未満**は調剤基本料を50%減

後発医薬品調剤体制加算

2018年4月～2020年3月		点数	2020年4月～2022年3月		点数
後発医薬品 調剤体制加算1	75%以上	18点	75%以上	15点	
後発医薬品 調剤体制加算2	80%以上	22点	80%以上	22点	
後発医薬品 調剤体制加算3	85%以上	26点	85%以上	28点	

- 後発医薬品の調剤数量割合が20%以下の場合、調剤基本料を2点減算

- 後発医薬品の調剤数量割合が**40%以下**の場合、調剤基本料を2点減算

地域支援体制加算

2018年4月～2020年3月		点数	2020年4月～2022年3月		点数
地域支援体制 加算	<ul style="list-style-type: none"> ●基本料1の場合 以下を全て満たすこと ①麻薬小売業者の免許 ②在宅医療 年1回以上 ③かかりつけ薬剤師の届出 ・管理薬剤師は薬局経験5年、 在籍1年、週32時間以上勤務 ●基本料1以外の場合 1年に常勤薬剤師1人当たり、以下全 ての実績を追加 ①夜間休日の対応実績 400回 ②麻薬指導管理加算の実績 10回 ③重複投与・相互作用等防止加算等 の実績 40回 ④かかりつけ薬剤師指導料等の実績 40回 ⑤外来服薬支援料の実績 12回 ⑥服用薬剤調整支援料の実績 1回 ⑦単一建物診療患者さまが1人の 在宅薬剤管理の実績 12回 ⑧服薬情報等提供料の実績 60回 	35点	<ul style="list-style-type: none"> ●基本料1の場合 以下①～③を全て満たし、 ④⑤のどちらかを満たすこと ①麻薬小売業者の免許 ②在宅医療 年12回以上 ③かかりつけ薬剤師の届出 ④服薬情報等提供料の実績 年12回以上 ⑤地域その他職種連携会議への出席 年1回以上 ・管理薬剤師は薬局経験5年、在籍 1年、週32時間以上勤務 ●基本料1以外の場合 以下①～⑨のうち、8つを満たすこと (①～⑧:常勤薬剤師1人当たりの年 間回数、⑨は薬局当たりの年間回数) ①夜間休日の対応実績 400回 ②麻薬の調剤実績 10回 ③重複投与・相互作用等防止加算等 の実績 40回 ④かかりつけ薬剤師指導料等の実績 40回 ⑤外来服薬支援料の実績 12回 ⑥服用薬剤調整支援料の実績 1回 ⑦単一建物診療患者さまが1人の在 宅薬剤管理の実績 12回 ⑧服薬情報等提供料の実績 60回 ⑨地域その他職種連携会議への出席 年1回以上 	38点	

薬剤服用歴管理指導料

2018年4月～2020年3月		調剤基本料 1	調剤基本料 1以外	2020年4月～2022年3月		調剤基本料 1	調剤基本料 1以外
6ヵ月以内の 再来局	お薬手帳あり	41点	53点	3ヵ月以内の 再来局	お薬手帳あり	43点	
	お薬手帳なし	53点			お薬手帳なし	57点	
6ヵ月以内の 再来局でない	お薬手帳 あり/なし			53点	3ヵ月以内の 再来局でない		お薬手帳 あり/なし

かかりつけ薬剤師指導料

2018年4月～2020年3月		点数	2020年4月～2022年3月		点数
かかりつけ 薬剤師 指導料	<ul style="list-style-type: none"> ● 薬局経験3年、在籍1年、週32時間以上勤務 ● 研修認定薬剤師の資格取得 ● 医療に係る地域活動の取り組みに参画 	73点	<ul style="list-style-type: none"> ● 薬局経験3年、在籍1年、週32時間以上勤務 ● 研修認定薬剤師の資格取得 ● 医療に係る地域活動の取り組みに参画 ● パーティションで仕切られた独立したカウンター 	76点	

調剤料

	1～7	8～14	15～21	22～30	31～
2018年4月～2020年3月	5点/日(平均27点)	4点/日(平均61点)	67点	78点	86点
2020年4月～2022年3月	28点	55点	64点	77点	86点

オンライン服薬指導(新設)

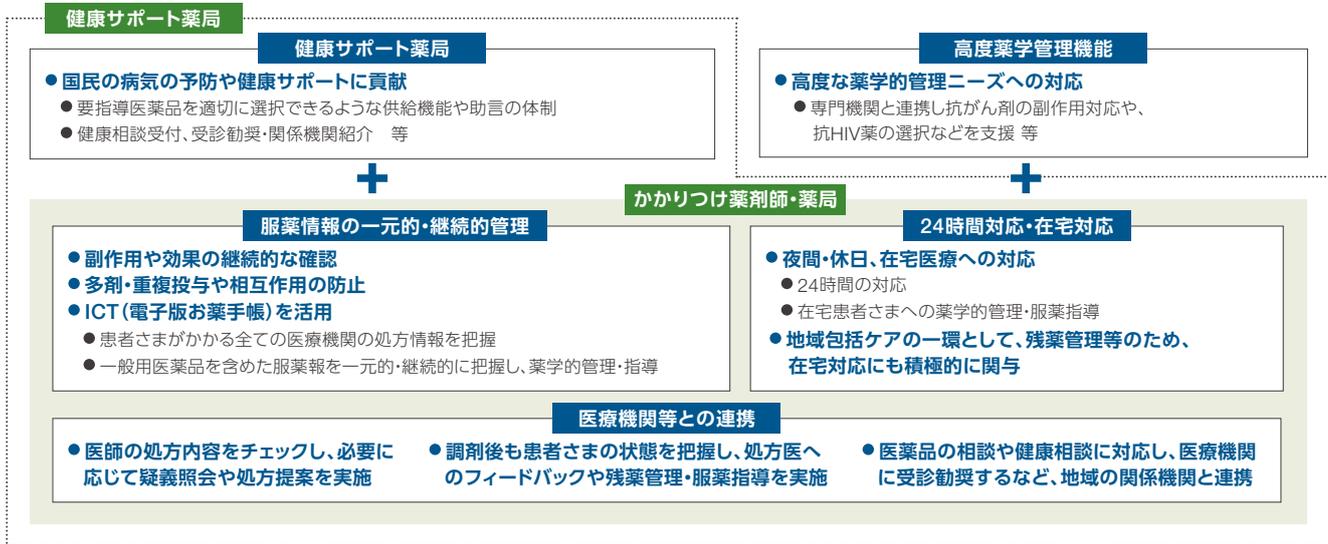
2018年4月～2020年3月		点数
薬剤服用歴管理指導料4	情報通信機器を用いた服薬指導を行った場合 オンライン診療により処方箋が交付された患者さま 原則3ヵ月以内に対面で服薬指導を行った患者さま ①服薬指導計画を作成し、計画に基づき実施 ②オンライン服薬指導を行う薬剤師は、原則として同一の者 ③お薬手帳により薬の服用歴や服用中の医薬品について確認	43点 月1回まで
在宅患者訪問薬剤管理指導料	在宅患者オンライン服薬指導料 訪問診療の実施による処方箋が交付された患者さま 在宅医療のための訪問を月に1回行っている患者さま ①薬剤師1人につき、在宅患者訪問薬剤管理指導料1～3までと合わせて週40回に限り、週10回を限度として算定できる ②服薬指導計画を作成し、計画に基づき実施 ③オンライン服薬指導を行う薬剤師は、原則として同一の者 ④訪問診療を行った医師に対して、情報提供を文書で行うこと	57点 月1回まで

用語説明

【患者のための薬局ビジョン】

厚生労働省が2015年10月に発表した指針。これは、地域包括ケアシステムの中で、薬局が服薬情報の一元的・継続的な把握や在宅での対応を含む薬学的管理・指導などの機能を果たし、

地域で暮らす患者さま本位の医薬分業の実現に取り組むための指針であり、今後の調剤薬局が進むべき方向性と求められる機能が示されている。



【かかりつけ薬剤師】

2016年4月に行われた調剤報酬改定に伴い、かかりつけ薬剤師制度が開始された。これは、国が定める一定の要件をクリアした薬剤師の中から、患者さまが希望の薬剤師を1名のみ指名し同意書に署名を行うことで、担当薬剤師が継続して薬の説明や相談を行う制度であり、かかりつけ薬剤師になるためには、事前に地方厚生局への届出が必要。

①薬剤師が服薬情報を一元的に把握

担当薬剤師が、他の医療機関・薬局で受け取った薬、市販薬、健康食品、サプリメント等をまとめて把握。重複や相互作用について確認し、薬の服用や避ける必要のある食べ物なども含めて注意点等のアドバイスを行う。

②体調変化の確認や薬の残薬調整

担当薬剤師が、過去の服薬記録や副作用歴等も含めて、服用後の薬の効果や体調変化についても継続的に確認を行う。必要に応じて医療機関への疑義照会や副作用・服薬状況のフィードバックを行う。また、多数の残薬が発生している場合は、次回の処方日数の調整を実施するなど服用薬の整理も行う。

③夜間・休日の対応や相談

担当薬剤師は、患者さまの服薬状況や体調変化を継続して把握することで、薬の適正使用や健康維持に関する相談等に対応。緊急の場合には、携帯電話による夜間・休日の対応を実施。

- 基準**
1. 保険薬剤師として3年以上の薬局経験があること
 2. 当該保険薬局に週32時間以上勤務していること
 3. 当該保険薬局に1年以上在籍していること
 4. 薬剤師認定制度認証機構の研修認定を取得
 5. 医療に係る地域活動の取り組みに参画
 6. パーテーションで仕切られた独立したカウンター(2020年4月より追加)

【かかりつけ薬剤師・薬局】

「患者のための薬局ビジョン」では、かかりつけ薬剤師・薬局に求められる3つの機能について説明されているが、かかりつけ薬局には施設基準等がなく届出は不要。かかりつけ薬剤師・薬局に求められる仕事は対人業務が中心であり、主な業務は基本料1以外の薬局が地域支援体制加算を算定するのに必要な9項目。厚生労働省は2025年までにすべての薬局をかかりつけ薬剤師・薬局へ再編することを目標としている。

【健康サポート薬局】

かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能を有し、地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援する薬局。保健所へ事前の届出が必要。厚生労働省は2025年までに、健康サポート薬局を1万から1万5,000件まで登録することを目標としている。

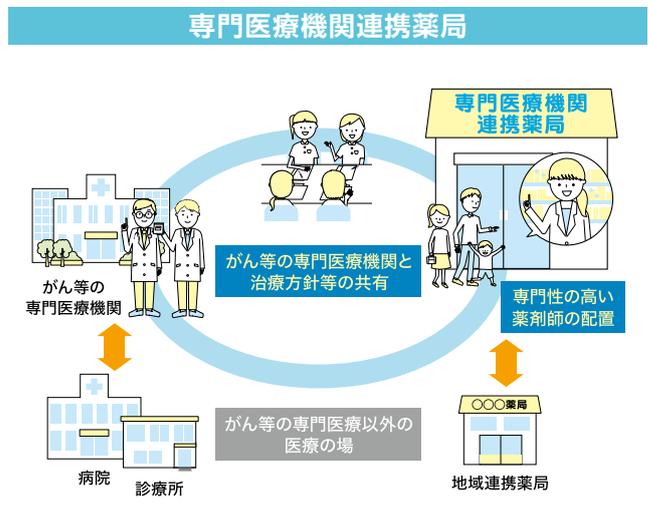
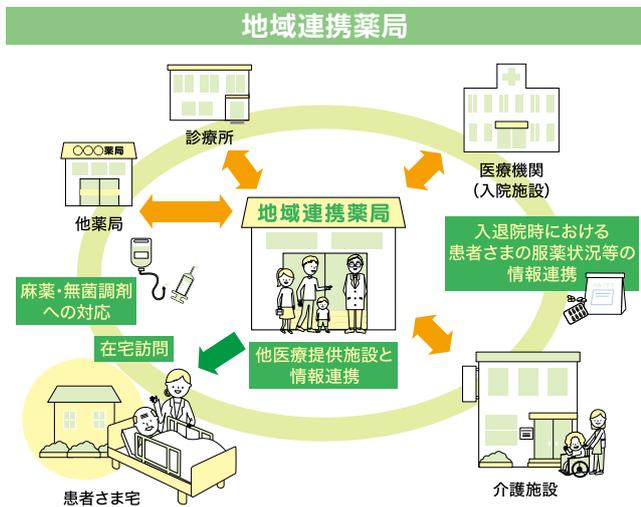
- 基準**
1. 地域包括ケアシステムの中で、医療機関や介護事業者など他職種と連携
 2. 健康サポート薬局に係る研修を修了し、5年以上の実務経験を有する薬剤師の常駐
 3. 個人情報に配慮した相談窓口
 4. 薬局の外側と内側における「健康サポート薬局」の表示
 5. 要指導医薬品等、介護用品等の取り扱い

出典:厚生労働省「患者のための薬局ビジョン」

【薬機法の一部改正】

改正薬機法により、2020年9月からはオンライン服薬指導が実施されました。これまで国家戦略特区のみで許可されていた遠隔服薬指導とは別に、ビデオ通話によるオンライン診療を行った処方箋が対象であり対象地域は全国へ広がります。また、糖尿病の重症化予防や慢性頭痛など、対象となる疾患も拡大しています。

また、2021年8月からは薬局の機能が定められ、都道府県知事の認定を受けることにより、「地域連携薬局」、「専門医療機関連携薬局」として、看板等へ機能別の表示が可能になりました。これにより、患者さまが自分に適した薬局を選択できるようになります。



【高齢者人口の見通し】

1 65歳以上高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測(3,878万人)。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

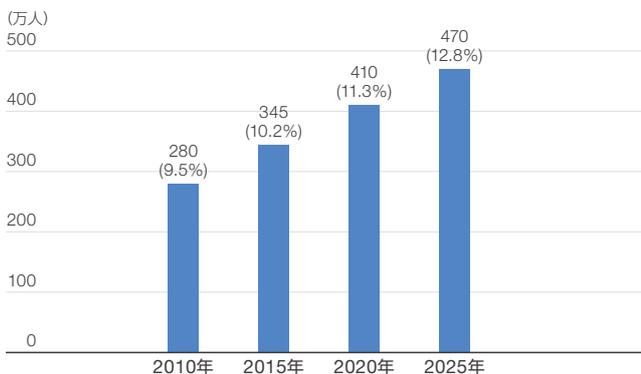
	2012年8月	2015年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口(割合)	3,058万人(24.0%)	3,395万人(26.8%)	3,657万人(30.3%)	3,626万人(39.4%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,511万人(11.8%)	1,646万人(13.0%)	2,179万人(18.1%)	2,401万人(26.1%)

出典:2015年度 厚生労働白書

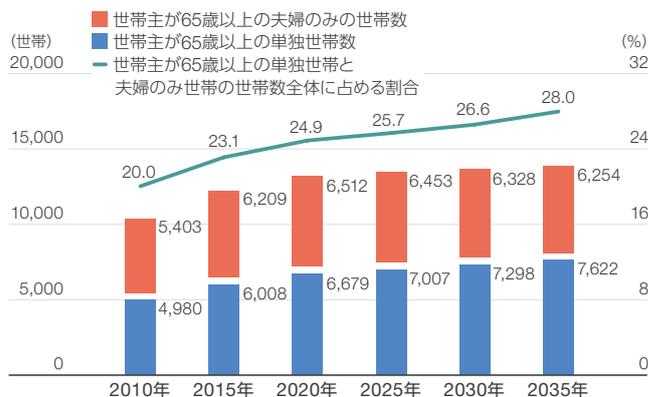
2 65歳以上高齢者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅲ以上の高齢者が増加していく。

3 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく。

「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅲ以上の高齢者数の推計 (括弧内は65歳以上人口対比)



世帯主が65歳以上の単独世帯および夫婦のみ世帯数の推計



出典: 厚生労働省今後の高齢者人口の見直し

【医薬分業】

患者さまの診察、薬剤の処方を医師が行い、医師の発行する処方箋に基づいて、経営的に独立した存在である薬剤師が調剤や薬歴管理、服薬指導を行うという形でそれぞれの専門性を発揮して医療の質の向上を図ろうとする制度。

【後発医薬品・ジェネリック医薬品】

医薬品の有効成分そのものに対する特許(物質特許)期間の終了後、他の製薬会社が同じ有効成分で製造・供給する医薬品。法令等では後発医薬品と称されるが、当社グループではジェネリック医薬品と呼んでいる。「ジェネリック」とは「一般名」の英語 genericによる。

【診療報酬改定】

わが国では、保険診療の対価としての報酬は厚生労働省によって「診療報酬点数表」として医科、歯科、調剤それぞれに定められている。また薬剤の価格は「薬価基準」として定められている。診療報酬は、2年に1度の改定が行われる。

【調剤報酬改定】

診療報酬改定のうち、調剤にかかわる報酬改定を指す。調剤報酬は、2年に1度の改定が行われる。

【薬価改定】

保険診療の中で使用される薬品の価格は、「薬価基準」として公定価格が定められている。新薬については年に4回、後発医薬品については年に2回の「薬価基準収載」が行われ、保険診療に使用できることになる。2020年4月からは毎年、医療機関、薬局への市場流通価格の調査(薬価調査)に基づく薬価改定が行われている。

【調剤基本料】

薬剤師が処方箋受付1回につき「薬局で調剤を行うこと」に対して支払われる報酬。その薬局がかかりつけ機能を果たしているか、特定医療機関の発行する処方箋応需の集中度、チェーン薬局であるか、などにより点数に差がある。

【後発医薬品調剤体制加算】

後発医薬品を積極的に調剤する薬局を対象に調剤基本料に加算される報酬。後発医薬品の一層の使用促進を図るため改定のために算定基準が引き上げられてきている。

【地域支援体制加算】

かかりつけ薬剤師が機能を発揮し、地域包括ケアシステムの中で地域医療に貢献する薬局について、夜間・休日等の地域支援の実績等を踏まえた評価として2018年4月の診療報酬改定に伴い新設。

【在宅医療】

体が不自由などの理由で通院が困難である患者さまのご自宅に薬剤師が訪問し、お薬の説明から服薬状況の把握・管理を行い、医師や看護師など多職種と連携して医療を行うこと。

【門前薬局】

病院の付近にあり、主としてその病院の処方箋を応需する調剤薬局。ただし正式な定義は存在しない。多くの医療機関の処方箋を応需したり、在宅医療への参画など、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能を果たすものもある。

【ハイブリッド型薬局】^{*1}

駅前や商店街等に出店し、特定の医療機関の処方箋に限らず比較的広い地域からの処方箋を応需する面対応薬局と、複数の医療機関が集まった医療モールに入居し、それぞれの医療機関から処方箋を応需するMC型(Medical Center型)薬局の両方の機能を兼ね備えた薬局。

【敷地内薬局】

2016年10月に薬局と医療機関の構造的な独立性に関する規制が緩和されたことに伴い、病院の敷地内に薬局の出店が可能となった。最も病院との連携が可能であり、高度医療への対応が求められる。一方、調剤基本料が門前薬局よりも低く設定されている。

【電子お薬手帳】

処方された薬の情報・記録を一元的に管理し、薬の飲み合わせによる副作用や重複を避けるための手帳アプリ。スマートフォンなどで記録ができる。当社では電子お薬手帳「お薬手帳プラス」アプリを自社開発している。複数の会社が独自の製品を展開しているが、日本薬剤師会が提供する相互閲覧サービスに参加している会社の製品は他社の製品であっても情報の相互閲覧が可能。

【自動薬剤ピッキング装置・全自動PTPシート払出装置】

日本では、患者さまが服用する薬はPTPシートに封入されていることが一般的である。薬局では人によるPTPシートのピッキング業務が行われている。2つの機械は、カセットにPTPシートを収納しており、処方データを送信することにより必要数のPTPシートを取り揃える機械として普及が始まっている。

【健康チェックステーション】^{*2}

日本調剤の薬局店舗内に併設された、健康相談や健康度測定ができる専用スペースであり、予防や未病に取り組むことで、地域住民の健康をサポートする機能を持つ。

【フォーミュラリー】

医薬品の有効性・安全性など科学的根拠と経済性を総合的に評価して、医療機関や地域ごとに策定する医薬品の使用指針のこと。良質で低価格な医薬品の使用指針に基づいて、標準薬物治療を推進することを目的としている。地域フォーミュラリーの普及が進むことで、ジェネリック医薬品の使用が促進され、医療費の増加抑制が期待されている。欧米諸国ではすでに導入されており、日本でも一部で導入され始めている。

【派遣法】

正式名は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」。派遣で働く方の権利を守るために、派遣会社や派遣先企業が守るべきルールが定められている法律。派遣先の同一の事業所に対し派遣できる期間が定められるなど、法律の改正が行われている。

【認定栄養ケア・ステーション】

地域の皆さまが栄養ケアの支援・指導を受けることができる地域密着型の拠点として日本栄養士会から認定されている施設。

食・栄養の専門家である栄養士・管理栄養士が健康で充実した生活を送れるようサポートを行う。

^{*1} ハイブリッド型薬局は日本調剤株式会社が使用している薬局タイプ名。

^{*2} 「健康チェックステーション」は日本調剤株式会社の登録商標。

連結経営指標	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
調剤報酬改定、並びに、薬価改定が行われた年度	○		○	
経営成績(会計年度)				
売上高	112,128	130,041	139,466	165,347
売上総利益	19,182	22,038	21,494	25,623
販売費及び一般管理費	14,398	16,574	18,248	20,878
営業利益	4,784	5,464	3,245	4,744
EBITDA ^{※1}	7,479	8,968	7,319	9,129
経常利益	4,358	4,941	2,855	4,188
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821	2,085	184	1,901
キャッシュ・フロー(会計年度)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,723	7,127	2,885	6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,269	△9,694	△6,422	△14,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109	7,920	5,496	8,782
財政状況(会計年度末)				
総資産 ^{※2}	72,701	86,615	95,140	117,295
純資産	12,780	14,716	14,702	15,849
現金及び現金同等物の期末残高	7,200	12,554	14,513	15,027
商品及び製品	8,595	8,419	11,908	12,165
有利子負債 ^{※3}	33,891	42,279	48,281	62,037
1株当たり情報				
1株当たり純資産額(円) ^{※4}	446.70	511.99	508.52	545.32
1株当たり当期純利益金額(円) ^{※4}	63.78	72.73	6.42	65.62
財務・非財務データ				
売上高増加率(%)	14.1	16.0	7.2	18.6
販売費及び一般管理費率(%)	12.8	12.7	13.1	12.6
営業利益率(%)	4.3	4.2	2.3	2.9
ROA(%) ^{※5}	2.7	2.6	0.2	1.8
ROE(%) ^{※6}	15.1	15.2	1.3	12.0
自己資本比率(%) ^{※7}	17.6	17.0	15.5	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{※8}	12.8	13.0	4.9	8.6
D/Eレシオ(倍) ^{※9}	2.7	2.9	3.3	3.9
設備投資額	7,885	8,961	5,566	9,069
減価償却費	2,333	3,028	3,591	3,825
研究開発費	985	1,224	1,023	1,534
従業員数(名) ^{※10}	2,112	2,304	2,488	3,009

※ 数値は単位未満を切り捨てた数値で表示しております。ただし%表示の数値は小数点以下第2位を四捨五入しております。

※1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2: 2018年3月期以前の数値について、会計基準の変更に伴う遡及適用による表示修正を行っておりません。

3: 有利子負債=借入金+リース債務+割賦未払金+社債

4: 当社では、2015年10月1日及び2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。2011年3月期の期初にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

5: ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/(期首期末平均総資産)

(2021年3月31日時点)

2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
○		○		○	△※11	○
181,844	219,239	223,468	241,274	245,687	268,520	278,951
31,929	39,068	39,258	43,837	41,975	46,372	49,374
25,281	28,578	30,738	33,250	35,242	38,779	41,267
6,647	10,489	8,519	10,587	6,733	7,593	8,106
10,923	15,615	14,237	17,127	14,525	15,491	16,286
6,003	9,878	7,976	10,138	6,077	7,405	8,409
2,778	6,329	4,638	6,104	3,790	6,697	3,538
5,831	19,327	△940	23,141	13,572	13,192	11,213
△8,437	△7,823	△28,444	△13,843	△1,770	△2,731	△ 7,767
1,422	7,031	18,205	△2,034	△10,516	△7,955	△ 2,806
130,141	157,609	178,347	186,573	178,677	185,551	186,262
17,635	32,473	36,447	41,506	41,073	47,072	49,868
13,844	32,380	21,200	28,464	29,749	32,254	32,893
15,911	15,328	21,455	20,873	22,272	22,988	23,139
68,327	66,794	86,524	87,611	81,302	73,918	72,757
628.80	1,015.11	1,139.35	1,297.50	1,369.52	1,569.77	1,663.01
97.24	216.42	145.02	190.84	121.74	223.33	118.01
10.0	20.6	1.9	8.0	1.8	9.3	3.9
13.9	13.0	13.8	13.8	14.3	14.4	14.8
3.7	4.8	3.8	4.4	2.7	2.8	2.9
2.2	4.4	2.8	3.3	2.1	3.6	1.9
16.6	25.3	13.5	15.7	9.2	15.2	7.3
13.6	20.6	20.4	22.2	23.0	25.4	26.8
7.1	24.4	—	37.1	25.8	34.9	35.1
3.8	2.1	2.4	2.1	2.0	1.6	1.5
12,279	8,073	23,344	15,316	5,254	12,025	9,492
3,631	4,461	4,741	5,214	6,304	6,316	6,416
1,767	1,913	2,388	2,784	2,764	2,991	2,776
3,283	3,435	3,781	4,075	4,383	4,904	5,221

6:ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/(期首期末平均自己資本)

7:自己資本比率=自己資本/総資産

8:インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い：営業キャッシュ・フローが負の場合は記載しておりません。

9:D/Eレシオ=有利子負債/純資産

10:従業員数は、就業人員数を表示しております。準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトなどの臨時雇員は含まれておりません。

11:消費税率の変更に伴い2019年10月に薬価改定が実施されました。薬価改定に伴い、調剤報酬の一部が調整改定されました。

87 連結貸借対照表

日本調剤株式会社および子会社(2020年および2021年3月31日現在)

資産の部	(単位:百万円)	
	2020年3月期	2021年3月期
流動資産		
現金及び預金	32,254	32,893
受取手形	181	80
売掛金	20,587	21,050
電子記録債権	1,080	831
商品及び製品	22,988	23,139
仕掛品	1,541	1,413
原材料及び貯蔵品	5,431	6,174
その他	3,354	3,668
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	87,414	89,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,112	53,669
減価償却累計額	△22,189	△24,102
建物及び構築物(純額)	30,922	29,566
機械装置及び運搬具	20,944	20,960
減価償却累計額	△5,860	△6,927
機械装置及び運搬具(純額)	15,084	14,033
土地	14,653	14,198
リース資産	2,883	2,789
減価償却累計額	△2,228	△1,592
リース資産(純額)	655	1,196
建設仮勘定	967	1,649
その他	17,947	19,595
減価償却累計額	△14,148	△15,455
その他(純額)	3,798	4,140
有形固定資産合計	66,082	64,785
無形固定資産		
のれん	16,994	16,508
その他	2,431	2,443
無形固定資産合計	19,425	18,952
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
長期貸付金	703	635
敷金及び保証金	7,765	8,288
繰延税金資産	3,090	3,368
その他	1,052	967
投資その他の資産合計	12,628	13,277
固定資産合計	98,137	97,015
資産合計	185,551	186,262

負債の部	(単位:百万円)	
	2020年3月期	2021年3月期
流動負債		
買掛金	42,659	44,044
電子記録債務	3,131	2,742
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	9,406	27,966
リース債務	82	139
未払法人税等	4,132	884
賞与引当金	3,318	3,602
役員賞与引当金	76	46
資産除去債務	9	80
その他	7,191	8,214
流動負債合計	70,107	87,720
固定負債		
長期借入金	62,963	42,997
リース債務	479	1,229
長期割賦未払金	886	424
役員退職慰労引当金	474	199
退職給付に係る負債	1,957	2,153
資産除去債務	1,289	1,336
その他	318	332
固定負債合計	68,370	48,673
負債合計	138,478	136,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	35,762	38,551
自己株式	△3,499	△3,500
株主資本合計	47,143	49,931
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△70	△63
その他の包括利益累計額合計	△70	△63
純資産合計	47,072	49,868
負債純資産合計	185,551	186,262

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	268,520	278,951
売上原価	222,147	229,577
売上総利益	46,372	49,374
販売費及び一般管理費	38,779	41,267
営業利益	7,593	8,106
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	41	36
受取賃貸料	426	446
受取補償金	80	51
受取保険金	88	34
補助金収入	75	655
その他	165	183
営業外収益合計	878	1,408
営業外費用		
支払利息	364	314
支払手数料	20	10
支払賃借料	336	331
固定資産除却損	98	261
その他	246	188
営業外費用合計	1,066	1,105
経常利益	7,405	8,409
特別利益		
固定資産売却益	6,662	398
事業譲渡益	34	-
役員退職慰労引当金戻入額	634	-
特別利益合計	7,332	398
特別損失		
固定資産廃棄損	187	375
固定資産売却損	1	1
減損損失	2,663	1,920
投資有価証券売却損	0	-
災害による損失	-	27
特別損失合計	2,852	2,324
税金等調整前当期純利益	11,885	6,483
法人税、住民税及び事業税	5,544	3,218
法人税等調整額	△357	△273
法人税等合計	5,186	2,945
当期純利益	6,698	3,538
非支配株主に帰属する当期純利益	1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,697	3,538

89 連結包括利益計算書

日本調剤株式会社および子会社 2020年および2021年3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

2020年3月期

2021年3月期

	2020年3月期	2021年3月期
当期純利益	6,698	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	-
退職給付に係る調整額	57	6
その他の包括利益合計	57	6
包括利益	6,756	3,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,754	3,545
非支配株主に係る包括利益	1	-

連結株主資本等変動計算書

日本調剤株式会社および子会社

(単位:百万円)

2020年3月31日
終了事業年度

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,953	10,926	29,815	△3,498	41,196	0	△127	△127	4	41,073
当期変動額										
剰余金の配当			△749		△749					△749
親会社株主に帰属する当期純利益			6,697		6,697					6,697
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	57	57	△4	52
当期変動額合計	-	-	5,947	△0	5,946	△0	57	57	△4	5,999
当期末残高	3,953	10,926	35,762	△3,499	47,143	-	△70	△70	-	47,072

2021年3月31日
終了事業年度

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,953	10,926	35,762	△3,499	47,143	-	△70	△70	-	47,072
当期変動額										
剰余金の配当			△749		△749					△749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,538		3,538					3,538
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	6	6	-	6
当期変動額合計	-	-	2,789	△0	2,788	-	6	6	-	2,795
当期末残高	3,953	10,926	38,551	△3,500	49,931	-	△63	△63	-	49,868

連結キャッシュ・フロー計算書

日本調剤株式会社および子会社 2020年および2021年3月31日終了事業年度

90

(単位:百万円)

2020年3月期

2021年3月期

	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,885	6,483
減価償却費	6,316	6,416
長期前払費用償却額	169	154
減損損失	2,663	1,920
災害による損失	-	27
のれん償却額	1,581	1,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	283	282
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	122	193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△726	△275
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	364	314
固定資産売却損益(△は益)	△6,661	△396
投資有価証券売却損益(△は益)	0	-
事業譲渡損益(△は益)	△34	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,902	△20
たな卸資産の増減額(△は増加)	74	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	3,486	1,250
前払費用の増減額(△は増加)	△149	128
未払費用の増減額(△は減少)	△51	△248
未収入金の増減額(△は増加)	422	△456
未払金の増減額(△は減少)	△225	718
その他	6	717
小計	16,615	18,246
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△377	△319
法人税等の支払額	△3,046	△6,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,192	11,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,624	△5,955
有形固定資産の売却による収入	9,644	1,124
無形固定資産の取得による支出	△606	△573
投資有価証券の売却による収入	0	-
長期前払費用の増加による支出	△92	△116
事業譲受による支出	△771	△907
事業譲渡による収入	52	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,057	△823
貸付金の実行による支出	△76	△18
貸付金の回収による収入	85	88
敷金及び保証金の差入による支出	△626	△769
敷金及び保証金の回収による収入	302	203
その他	37	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△7,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△100
長期借入れによる収入	9,900	8,000
長期借入金の返済による支出	△16,261	△9,406
リース債務の返済による支出	△266	△87
割賦債務の返済による支出	△677	△462
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△749	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,955	△2,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,505	639
現金及び現金同等物の期首残高	29,749	32,254
現金及び現金同等物の期末残高	32,254	32,893

会社概要

商号

日本調剤株式会社

設立

1980年3月

本社所在地

〒100-6737
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウノースタワー37階
03-6810-0800(代表)

資本金

39億5,302万円

連結売上高

2,789億円(2021年3月期)

連結従業員数

正社員5221名 パート他851名

※ パート他は8時間換算に基づく年間平均雇用人数であります。

主要取引銀行

みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、
三菱UFJ銀行、りそな銀行

事業形態

保険調剤薬局チェーンの経営

株主情報

発行可能株式総数

88,384,000株

発行済株式の総数

32,048,000株

株主数

7,642名

定時株主総会

6月

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

証券コード

3341

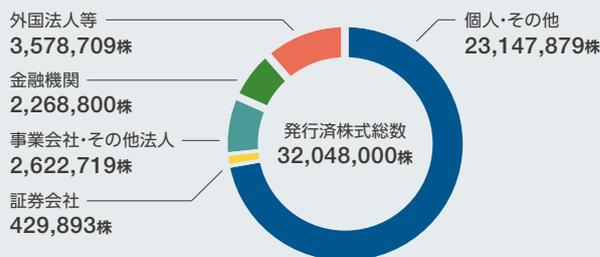
決算日

3月31日

株式情報

所有者別株式分布状況

(2021年3月31日現在)



注) 1. 当社所有の自己株式2,061,074株は、個人・その他に含めております。
2. 比率については、小数点第3位を四捨五入しております。

株式保有比率推移

株式数比率 (%)	2020/3	2021/3
個人・その他	74.34	72.23
証券会社	0.41	1.34
事業会社・その他法人	8.18	8.18
金融機関	7.31	7.08
外国法人等	9.76	11.17

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率 (%)
三津原 博	8,400,000	28.01
三津原 庸介	6,640,000	22.14
有限会社マックスプランニング	2,240,000	7.47
日本調剤 従業員持株会	935,000	3.12
三津原 陽子	800,000	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	714,000	2.38
姚 恵子	538,600	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	430,600	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	342,000	1.14
SMBC日興証券株式会社	234,800	0.78

注) 1. 出資比率は、自己株式2,061,074株を控除して計算しております。
2. 出資比率については、小数点第3位以下を切り捨てております。

関係会社

日本ジェネリック株式会社

医療用医薬品の製造販売

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー39階

<http://www.nihon-generic.co.jp/>

長生堂製薬株式会社

医療用医薬品の製造販売

徳島県徳島市国府町府中92番地

<https://www.choseido.com/>

株式会社メディカルリソース

医療従事者の派遣・紹介

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー40階

<https://www.medical-res.co.jp/>

株式会社日本医薬総合研究所

医療業界全般に関する

研究調査・情報提供・広告媒体提供・コンサルティング業務

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー39階

<https://www.jpmedri.co.jp/>

株式会社 WORKERS DOCTORS

産業医業務提供

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー40階

<https://www.workersdoctors.co.jp/>

 日本調剤株式会社

UD FONT
by MORISAWA

